

Tracers S&P500ゴールドプラス 複合資産

主として、米国株式、米国の株価指数先物取引および金先物取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

追加型投信／海外／資産複合

設定日：2022年8月31日 信託期間：無期限

決算日：毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

ファンドの特色

Tracers（トレイサーズ）とは、「こんな欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用（トレース）するファンドシリーズです



S&P500

米国株に100%、さらに金にも100%
単に半分ずつ買う分散ではなく、
運用効率の向上と、下落抑制効果を
同時に期待する、「こんな欲しかった」。

Gold plus

日興アセットマネジメントの
ウェブサイトへ移動します



ファンドの特色

- 1 米国株式および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。
- 3 購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドのルール

当ファンドでは、先物取引を活用し、米国株式と金（それぞれ純資産総額の100%相当額）へ純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。

米国株式

100%

+

金

100%

=

純資産総額の

200%

※米国株式では先物取引を一部活用し、金では金先物に投資をします。
※上記は、当ファンドの資産配分のイメージです。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



当ファンドの投資対象

当ファンドは、米国株式と金に分散投資を行ないます。米国株式には、マザーファンド*ならびに米国の株価指数先物取引を通じて投資を行ない、金には金先物取引を通じて投資を行ないます。

*マザーファンドは、S&P500指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

米国株式（S&P500指数）

米国の株式市場を幅広く捉える指数

- S&P500指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成された、同国の代表的な株価指数の一つ。
- 米国株の動向を表す指標として広く認識されている。

金（金先物）

分散投資先として有効な資産

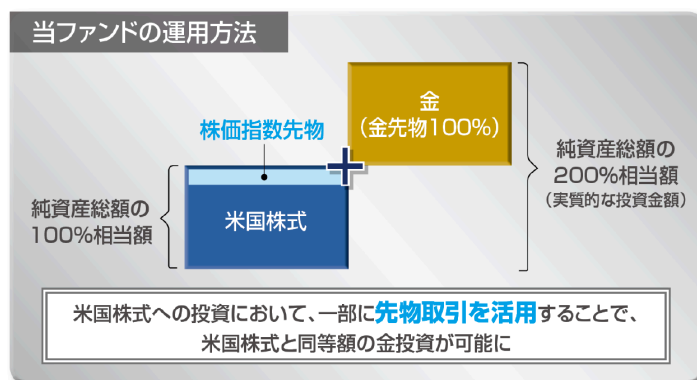
- 金は、株式や債券などの主要資産と値動きが異なる傾向がある。
- 「有事の金」と呼ばれ、市場急変時に選好されやすい。

※上記は、主な特徴を列挙したものであり、すべてを網羅したものではありません。



実質的な運用について

当ファンドでは、米国株式と金に投資を行ない、先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



※上記はイメージ図です。

先物取引を活用するメリット

①レバレッジ（てこ）効果

先物取引を活用することで、比較的少ない金額で大きな額の取引を行なうことができます。小さな力で大きな効果を得る「てこ」になぞらえて、レバレッジ効果と呼ばれます。

②為替変動リスクが限定的

先物取引では、差金決済となるため、為替変動の影響は、主に評価損益分と外貨建て証拠金に限定されます。

※米国の株価指数先物取引および金先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がなく、為替変動の影響を受けるのは主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。ただし、米国株式の現物投資部分は実質的に為替変動の影響を受けます。

※米国の株価指数先物取引および金先物取引に投資する場合、先物取引の仕組みにより為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。

※実際の運用は、純資産総額の合計が200%とならない場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

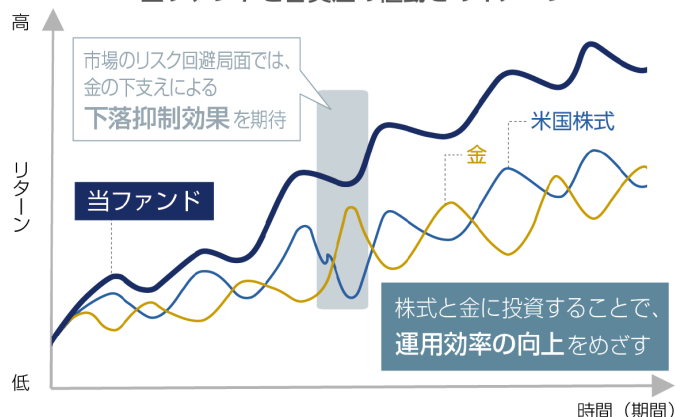


当ファンドに期待される効果と値動きのイメージ

当ファンドでは、値動きの特性が異なる米国株式と金を組み合わせることで、運用効率の向上のほか、市場のリスク回避局面では、金の下支えによる下落抑制効果が期待されます。

なお、当ファンドでは、先物取引を活用したレバレッジにより、純資産総額の200%相当額の投資を行なうため、日々の基準価額の変動が大きくなります。

＜当ファンドと各資産の値動きのイメージ＞



期待される効果

米国株式と金を組み合わせることによる

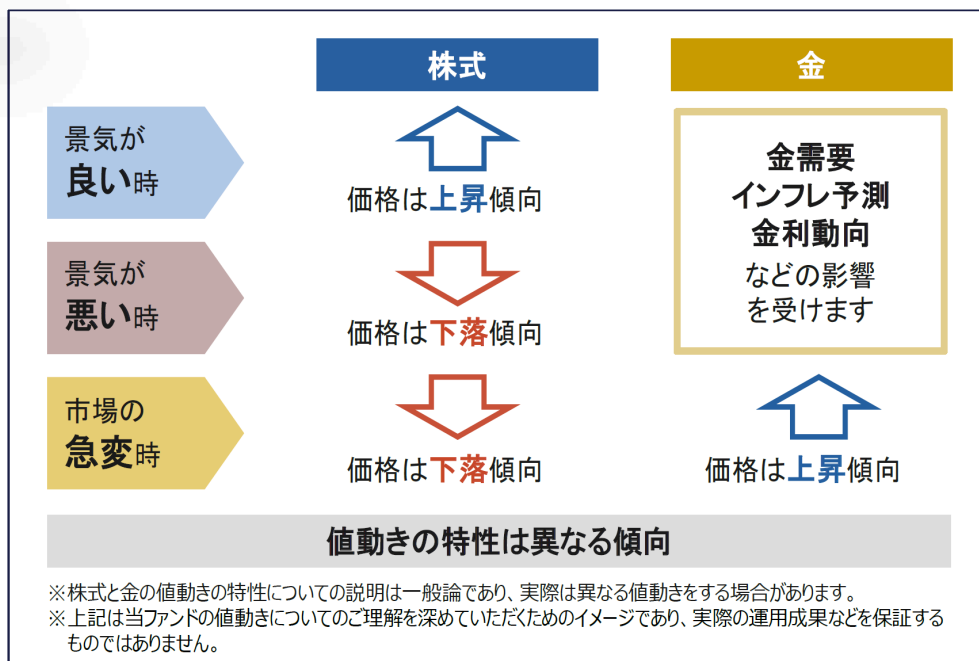
- ① 運用効率の向上
- ② 下落抑制効果



※中長期的には、複利の効果により、当ファンドと、米国株式、金のパフォーマンスとの乖離がプラスにもマイナスにも大きくなる可能性があります。
 ※当ファンドのリスクについては、後述の「お申込みに際しての留意事項」をご覧ください。
 ※上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。



＜ご参考＞株式と金の値動きの特性イメージ

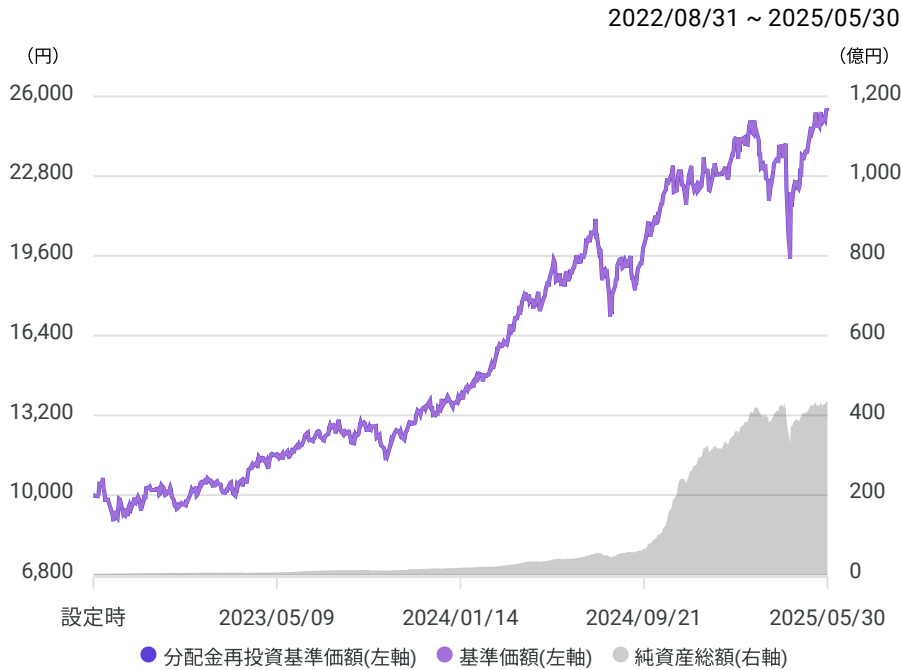


※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移



※分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、運用管理費用（後述の「当ファンドにかかる費用」参照）控除後の値です。

基準価額・純資産総額

2025年05月30日	
基準価額	25,411円
純資産総額	433.28億円

※基準価額は1万口当たり・分配金控除後の値です。

騰落率

期間	基準価額
1ヵ月	6.8%
3ヵ月	9.7%
6ヵ月	14.3%
1年	37.5%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	154.1%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金

決算日	分配金
2024年07月08日	0円
2023年07月10日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

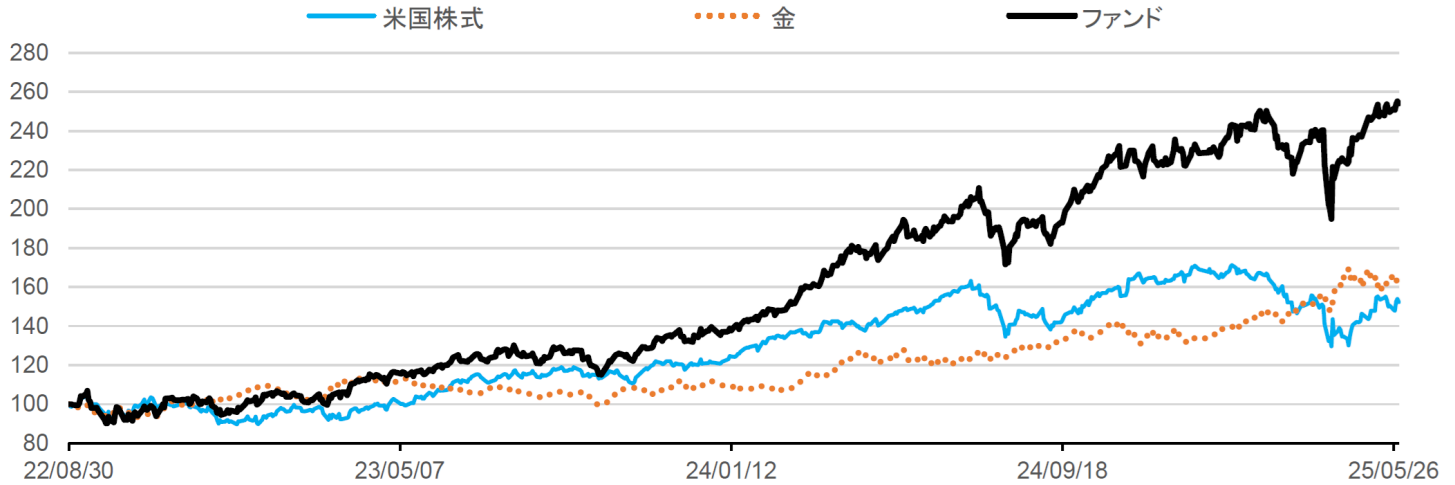
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

参考情報

ファンドと各資産の価格推移（設定日の前営業日を100として指数化）



※ファンドは、分配金再投資ベースのパフォーマンスです。

※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。

米国株式：S&P500指数（配当込み、円ベース）

金：ブルームバーグ金サブ指数（米ドルベース）

※S&P500指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

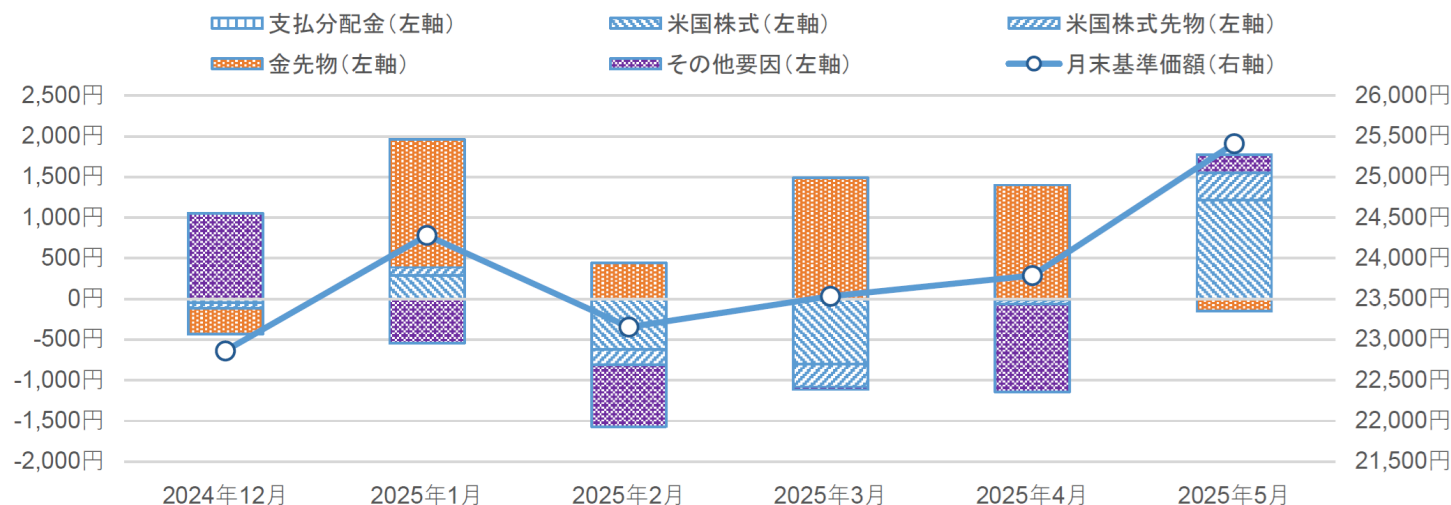
※ブルームバーグ金サブ指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はブルームバーグ社に帰属します。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

参考情報

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および設定来）※グラフは6ヵ月のみ



	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	設定来
前月末基準価額	22,238円	22,862円	24,282円	23,155円	23,531円	23,787円	10,000円
支払分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
要因	米国株式	-44円	293円	-624円	-802円	-16円	5,475円
	米国株式先物	-71円	97円	-184円	-277円	-50円	1,026円
	金先物	-316円	1,576円	443円	1,490円	1,399円	8,928円
	その他要因	1,056円	-545円	-762円	-35円	-1,077円	-18円
合計	624円	1,420円	-1,127円	376円	256円	1,624円	15,411円
当月末基準価額	22,862円	24,282円	23,155円	23,531円	23,787円	25,411円	25,411円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※要因分解では、投資信託証券は、米国株式に含まれます。

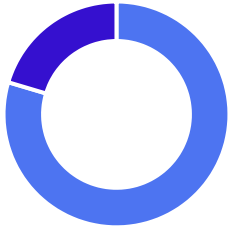
※その他要因には、為替変動や信託報酬等の諸要因を表示しています。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオ

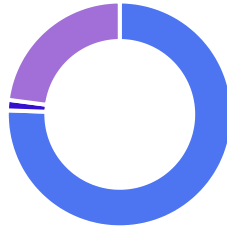
資産別構成比



資産種別	比率
1 投資信託	79.6%
2 現金・その他	20.4%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金・その他」に含まれます。

資産別構成比（内訳）



資産種別	比率
1 外国株式	75.5%
2 外国REIT	1.5%
3 現金・その他	22.9%

資産種別	比率
1 外国株式先物	21.8%
2 その他先物	99.9%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金・その他」に含まれます。
※「その他先物」には金先物を含みます。

組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	12.4%
2 半導体・半導体製造装置	12.0%
3 金融サービス	8.8%
4 メディア・娯楽	8.8%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%
6 資本財	6.2%
7 一般消費財・サービス流通・小売り	6.0%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.5%
9 ヘルスケア機器・サービス	4.3%
10 銀行	3.5%

※比率は当ファンドがマザーファンドを通して投資する株式の評価金額合計に対する比率です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：504

銘柄	通貨	国・地域	業種	比率
1 MICROSOFT	アメリカ・ドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
2 NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.2%
3 APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ・ドル	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
6 BROADCOM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7%
7 TESLA MOTORS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5%
8 ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
9 BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ・ドル	アメリカ	金融サービス	1.4%
10 ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※ETF（上場投資信託）等を組み入れる場合があります。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用会社コメント

投資環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の大手格付け会社による米国債の格下げや、米国下院予算委員会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、その後米国と欧州連合（E U）との貿易交渉を巡り米国大統領がE Uに対する追加関税の発動時期の延期を表明したこと、発表された大手半導体企業の好決算を受けてハイテク関連株が上昇したことなどから、株価は上昇しました。

5月の原油価格は上昇しました。月初に、OPECプラスが6月分の追加増産を決めたことから、WTI先物価格は一時1バレル当たり55米ドル台まで下落しましたが、その後、中東においてイスラエルと武装組織ハマスとの間で緊張が高まったことを受けて、原油価格は上昇に転じました。当月末には、7月も増産される可能性が高まり、上値は抑えられましたが、月間を通しては上昇となりました。5月の金価格は小幅に下落しました。4月初旬に米トランプ政権が相互関税を発表したことにより、景気の先行き不透明感が高まったため金価格は大幅に上昇していましたが、その後、相互関税の一部を90日間停止し、各国との交渉で関税率の引き下げ案も出てきたため、安全資産としての金需要が後退しました。関税問題の解決には時間がかかる可能性が高く、市場では様子見の状況となったため、金の売り圧力は高まらず、当月末の金価格は前月末比で小幅な下落にとどまりました。

運用経過

当ファンドは、米国株式と金への分散投資において、それぞれ純資産総額と概ね同程度の投資を行ないました。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位10銘柄の銘柄概要

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 MICROSOFT CORP / マイクロソフト
多様なコンピューター向けソフトウェアの開発、ライセンス供与、サポートを行なっており、「Windows」は世界で圧倒的なシェアを誇る。サーバ、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム機器など幅広く手掛ける。在宅勤務などの普及によりクラウドコンピューティングやゲーミングの需要拡大が見込まれる。
2 NVIDIA CORP / エヌビディア
G P U(グラフィックス・プロセッシング・ユニット) で3次元ビジュアルコンピューティング技術を提供。また関連するソフトウェアの設計・開発・販売なども行なっている。主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスなども提供。
3 APPLE INC / アップル
携帯端末・パソコンメーカー。2016年10月末に日本でもiPhoneでの決済サービス「ApplePay」を開始。今後、ハードウェアとソフトウェアの融合と利便性、安全性に着目し、文書認証、個人証明、ローン信用保証、ATMへのアクセス、送金などにおいて、重要な役割を果たす可能性がある。
4 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム
eコマース業界の大手。AI（人工知能）を活用したレジで決済不要、買い物のスピード化が図れる新型店「AmazonGo」の展開を発表。この技術で豊富な顧客・決済データを入手することが可能となり、個人向け資産管理やクレジットリスク測定などの新しいサービスの提供等が期待される。
5 META PLATFORMS INC-CLASS A / メタ・プラットフォームズ
ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーション及び技術などを構築する。広告、拡張機能化、仮想現実なども手掛ける。
6 BROADCOM INC / ブロードコム
米国に本社を置く、半導体ソリューション及びインフラストラクチャソフトウェアソリューションの設計・開発・提供を行うテクノロジー会社。
7 TESLA INC / テスラ
アメリカ合衆国のシリコンバレーを拠点に、電気自動車、エネルギー貯蔵システムの設計・開発・製造・販売、及び太陽光とエネルギー貯蔵製品の設置・運営・維持を行なう。
8 ALPHABET INC-CL A / アルファベット
グーグルが2015年に立ち上げた持株会社。子会社を通じ、検索サイトを運営するほか、オンライン広告、クラウドコンピューティング、ソフトウェアなどIT関連製品とサービスを提供。足元では検索や「YouTube」、「GooglePlay」などの利用が大きく伸びているほか、クラウド事業も堅調。（議決権が付与された株式）
9 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B / バークシャー・ハサウェイ
持株会社。各種事業部門の子会社を保有する。国内向け保険事業を中心に、海外向け再保険事業も手掛ける。鉄道会社、特殊化学品会社、国際的な多角事業団体も運営する。
10 ALPHABET INC-CL C / アルファベット
グーグルが2015年に立ち上げた持株会社。子会社を通じ、検索サイトを運営するほか、オンライン広告、クラウドコンピューティング、ソフトウェアなどIT関連製品とサービスを提供。足元では検索や「YouTube」、「GooglePlay」などの利用が大きく伸びているほか、クラウド事業も堅調。（議決権が付与されていない株式）

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの特色

- 1．米国株式および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2．先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。
- 3．購入時手数料はかかりません。

投資リスク（基準価額の変動要因）

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、上場投資信託証券および株価指数先物取引ならびに金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、上場投資信託証券および株価指数先物取引ならびに金先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。 ・上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により変動します。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。 ・株価指数先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
流動性リスク	・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
デリバティブリスク	・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。
レバレッジリスク	・株価指数先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式および金地金市況の影響を大きく受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2022年8月31日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知っている受益者に対して提供されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

お申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨーク商品取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
--------	--

当ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率0.1991%（税抜0.181%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金について

分配方針	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Tracers S&P500ゴールドプラス

追加型投信／海外／資産複合

ファンド情報

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は作成時点のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社	
	ホームページ	https://www.nikkoam.com/
	連絡先	0120-25-1404 (受付時間：平日9:00～17:00)
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第368号
	加入協会	一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	

留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

「S&P500指数」の著作権などについて

S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

当資料の取り扱いについて

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※(注1)他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興AMからのお知らせ

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。